

(様式 1-3)

## 須賀川市帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業等個票

令和 3 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	環境放射能モニタリング事業	事業番号	(3)-23-1
交付団体	須賀川市	事業実施主体 (直接/間接)	須賀川市 (直接)		
総交付対象事業費	(33,660) 40,333 (千円)	全体事業費	(33,660) 40,333 (千円)		
帰還環境整備に関する目標					
放射能被ばくに対する住民等の不安払しょくを目的に、市内全域における空間放射線量測定個所を設定して線量を測定、住民等への情報を開示してきたところである。原発事故から 10 年が過ぎようとする現在でも、放射線量に対する住民等の関心は高く、今後も継続してモニタリング結果を周知していくことで、不安の払しょく、被ばくリスクの低減、健康管理意識を高揚させることにより帰還環境の整備等を図る。					
事業概要					
須賀川市内において、公共施設をはじめ集会所等、住民等が利用する機会の多い場所の空間放射線量を定期的に測定し、広報紙や市のホームページの掲載、市内 8 公民館への線量マップの掲示等を通じた住民等への周知を実施する。					
【事業内容】					
① 空間線量測定					
・ 市役所ほか / 毎日測定					
・ 集会所等広報掲載個所 / 毎月 15 日までに測定					
・ 仮置場、市営住宅等 / 月 1 回測定					
・ 自動車走行サーベイ / 年 1 回 2 週間連続して測定					
⇒ 毎月市内 360 個所を測定 (ただし、場所のみの合計であり、測定回数ではない)					
② 測定結果のデータ入力					
③ 線量マップの作成					
【経費内容】					
① 測定者人件費 (2 名)					
② 車両賃借料 (1 台)					
③ データ入力用パソコン賃借料 (1 台)					
当面の事業概要					
【令和 3 年度】					
① 空間線量測定 (毎月市内 360 個所)					
② 測定結果をパソコンへ入力					
③ 線量マップの作成					

地域の帰還環境整備との関係	
不安の払しょく、被ばくリスクの低減、健康管理意識を高揚させることで、帰還環境の整備等を図る。	
関連する事業の概要	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・食、地下水、河川等の線量測定</li> <li>・ホールボディーカウンター等</li> </ul>	
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。	
関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	